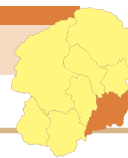


芳賀地域 ～求める農業がここにある! ～次代に挑む芳賀地域の農業・農村～



地域農業の現状と課題

芳賀地域は、西部は鬼怒川左岸地域に広がる平坦な水田地帯、東部は八溝山系の中山間地域及び芳賀台地を形成する丘陵地帯となっており、地域内で土地条件が大きく異なるという特徴を有しています。

いちごは日本一の産地規模を誇り、販売額も順調に推移する一方、高齢化の進行や労働力確保などが課題となっています。

平坦な西部エリアでは、農地の集積が進み、米・麦・大豆を中心とした大規模な土地利用型農業が展開されていますが、更なる農地集積・集約の加速化や露地野菜の導入など水田の効率的利用による年間を通じた収益の確保が求められています。

中山間地域を含む東部エリアでは、地域の特徴を生かした多様な農業が営まれるとともに、那珂川をはじめとした豊かな自然と棚田など魅力ある地域資源を生かした都市農村交流活動が活発に行われる一方、高齢化や耕作放棄地が増加しており、担い手と農地の再編や高収益作物への転換、観光業等他産業との相互連携による収益の確保が求められています。

計画の推進方向

- 多様な地域の特性や経営類型を踏まえた高収益型農業の追求
- 日本一のいちごの産地としての技術力・経営力の一層の向上
- 農林業、飲食業、観光業等の相互連携、融合による地域の付加価値向上

地域戦略1 「日本一のいちご産地」を次代へ ～「100年産地」への礎を築く～

本県の園芸生産をけん引するいちご産地として100年目も「日本一」であり続けられるよう、規模拡大に伴う労働力の確保や苗の供給体制の一層の充実、技術変革へ対応した生産基盤の改革を進めていきます。

| 項目 | 現状(2019年) | 目標(2025年) |
|---------------|-----------|-----------|
| いちごの新規就農者数 | 61人/5年間 | 100人/5年間 |
| パッケージセンターの利用率 | 16% | 21% |
| 定植苗の供給基地数 | 2か所 | 5か所 |



いちご苗の供給基地

主な取組

- ◆ 育苗や調整作業の分業化等による労働負担の軽減と休日の確保
- ◆ 健全な親苗・定植苗の供給体制の確立等による生産力の安定・強化
- ◆ 日本一のいちご産地ブランド力の向上

地域戦略2 有利な土地条件を生かした大規模経営体の育成

平坦かつ広大な農地が広がっている芳賀地域の西部エリアにおいて、基盤整備や農地集積の推進、省力化技術の導入等により、経営面積100ha超を視野に入れた大規模な土地利用型経営体や機械化された露地野菜の産地を育成し、高収益型農業を推進していきます。

| 項目 | 現状(2019年) | 目標(2025年) |
|----------------------|-----------|-----------|
| 100ha以上の大規模土地利用型経営体数 | 6戸 | 9戸 |
| 3ha以上の大規模露地野菜経営体数 | 7戸 | 11戸 |
| 経営面積50ha以上の経営体の農地集積率 | 9.4% | 12.0% |



担い手への集積が進む真岡市二宮地区

主な取組

- ◆ 経営面積100ha規模を視野に入れたスーパー大規模経営体の育成と経営モデルの普及
- ◆ 加工・業務用野菜の生産拡大に向けた土地利用型園芸モデル産地の育成と普及
- ◆ 稲ホールクroppサイレージや米粉サイレージ等の飼料作物の生産拡大

地域戦略3 多様な立地条件を生かした多彩で高収益な農業の展開

丘陵地帯から中山間地帯まで、多様な立地条件に合わせた農業が展開される東部エリアにおいて、加工・業務用野菜などの導入等による高収益型農業への転換を図るとともに、企業の参入などにより担い手を確保し、多彩で収益性の高い農業の展開を進めていきます。

| 項目 | 現状(2019年) | 目標(2025年) |
|---------------------|-----------|-----------|
| ほ場整備面積(畑) | 1,375ha | 1,435ha |
| 新たに高収益作物を栽培した農家数 | — | 10戸 |
| 連携・再編等に取り組む集落営農組織数 | — | 7 |
| 直接支払制度(多面的機能等)取組地区数 | 115地区 | 132地区 |



参入企業によるキャベツの収穫風景

主な取組

- ◆ 中山間地域の園芸の推進等による多彩な農業経営の展開
- ◆ 多才な人材が就農できる環境づくり
- ◆ 農地等の円滑な継承や効率的な鳥獣害対策等による営農環境の保全・継承

地域戦略4 地域の付加価値の向上による農村関係人口の創出・拡大

棚田や益子焼等の地域資源に恵まれ、首都圏からも往来しやすい距離にあるといった条件を生かし、農林業、観光業、飲食業等の枠を越えた魅力的で質の高いサービスの提供により地域の付加価値を高め、農村関係人口の創出・拡大と地域経済の活性化を進めていきます。

| 項目 | 現状(2019年) | 目標(2025年) |
|----------------------|-----------|-----------|
| 農業体験利用者数 | 11.6万人 | 14.7万人 |
| 農産物直売所や農村レストラン等の利用者数 | 208万人 | 250万人 |
| 周遊プランの発信数 | — | 15プラン |



オーナー制を導入している棚田

主な取組

- ◆ 地域活性化に取り組む関係者の連携強化による地域の「お宝」の発掘
- ◆ 地域の「お宝」をテーマとしたモニターツアーの実施等による誘客促進とファンづくり
- ◆ 地域を輝かせる新たな人材の育成と協働